

2007.5.22

決算説明会

— 2007年3月期決算概要と今後の事業戦略について —

アマタ株式会社

(証券コード:2490)



1. 2007年3月期本決算概要
2. 2008年3月期見通しと重点施策
3. 中長期見通しと戦略課題

1. 2007年3月期本決算概要

プラス要因

1. 経済環境：国内設備投資の増加により今後も景気は堅調に推移するものと予想（米国経済の減速や為替の変動等の不安定要因もある）
2. 環境市場：
 - ①原油の高騰
 - ②最終処分場の縮小
 - ③地球温暖化や排出権問題等から企業の社会的責任への関心の高まり
 - ④環境市場の拡大、活性化

マイナス要因

- ・産業廃棄物市場：
 - ①産業廃棄物の排出量の漸減傾向
 - ②自治体等による廃棄物処理のマッチング提案による低廉化
 - ③環境市場の拡大に伴う新規参入企業による競争の激化
 - ④仕入原料高

2007年3月期の計画と結果

①営業力の強化→未達

- ・ セミナー開催による集客と提案型のソリューション営業の実施（新規獲得社数目標254社）
→2007年3月期 新規獲得社数 145社
- ・ 人員増強 従業員数130名超目標
→2007年3月期現在 124名（正社員数）

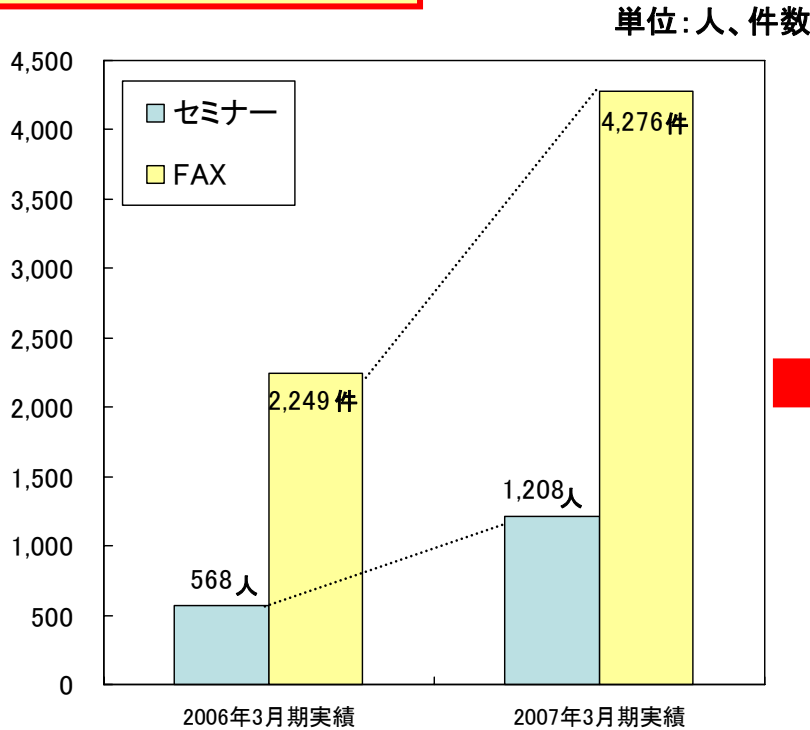
②再資源化施設の強化→達成

- ・ 上場資金による製造所設備増強
→2006年11月1日 日化スミエイト株式会社（筑西工場再資源化施設）連結子会社化
→2007年 4月1日 合併により自社工場化（日化スミエイト株式会社⇒茨城循環資源製造所）
- ・ 既存施設の増強
→2006年3月期、茨城循環資源製造所の設備導入後、2007年3月期にて粉状の廃棄物の受入増強。

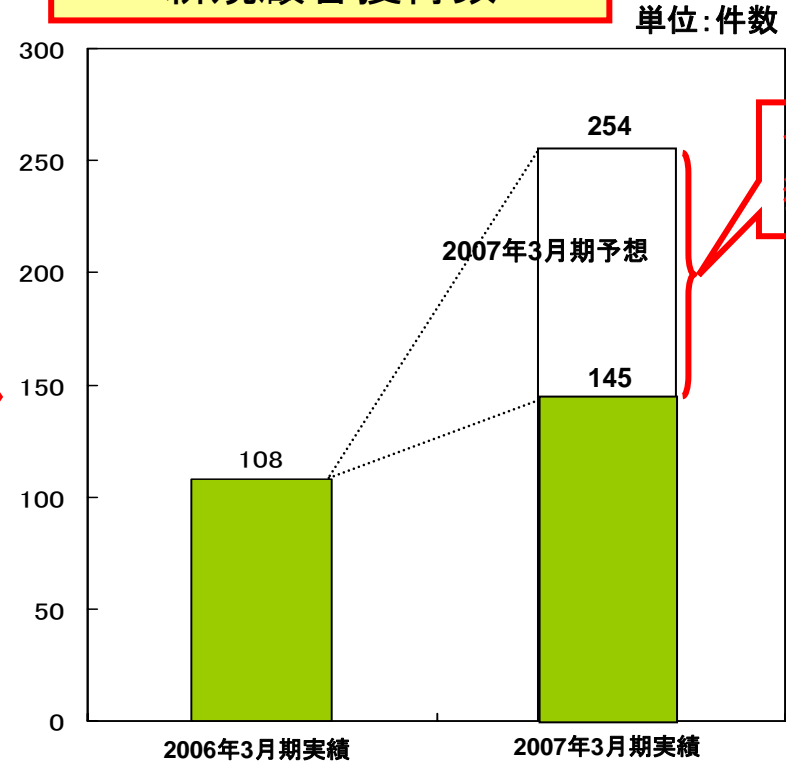
③新規事業の拡大、伸長→達成

- ・ 前年稼動バイオガスプラントの通年安定稼動（研究受託売上目標169百万円）
→研究受託売上 2007年3月期:160百万円
- ・ 環境コンサルティング・研修事業の拡大（セミナー開催目標50回）
→有料・無料セミナー70回開催 1,208名参加
- ・ CSRコンサルティング事業の販売実績倍増
→145百万円（前年比:82百万円増加）
- ・ CSRコンサルティング事業の新ラインナップの増強
→前年4ラインナップから6ラインナップに増加

チャネル獲得数



新規顧客獲得数



- ・2006年3月期の実績(568名)と比較して2007年度実績では市場の顧客とのチャネルを増やすことには成功した。
1,208名のセミナー参加者(前年比:640名増加) FAX通信送信数4,276件(前年比:2,027件増加)
- ・2007年3月期予想と比較して2007年度実績では新規顧客獲得は、十分にできなかった。
145件! (対面営業による獲得数も含む)(達成率:57%、前年比:37件増加)

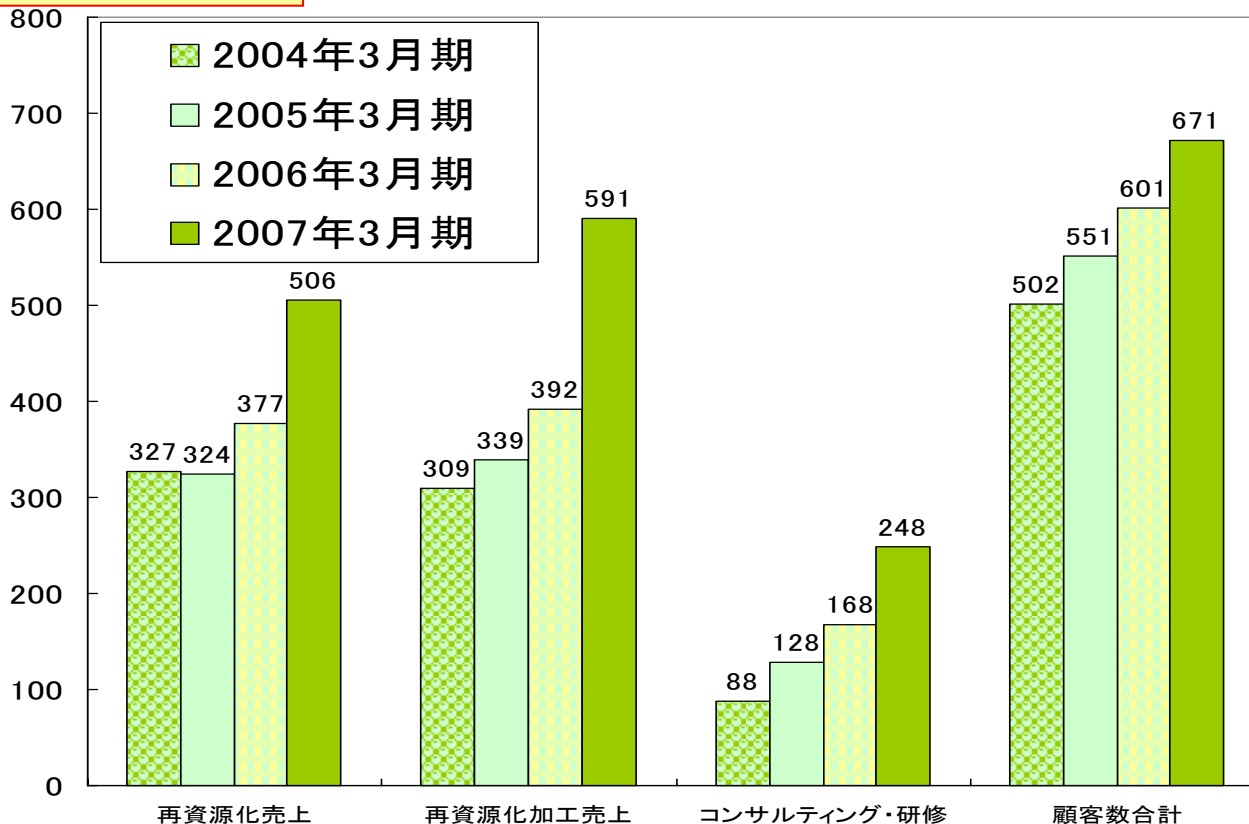
【下方修正結果】

新規顧客獲得数が見込みよりも少なかったため、売上高が2007年初期予想と比べ740百万円の未達であった。並びに件数単価も下がり、売上低下につながった。

顧客数の推移

顧客総数推移—通期

(単位:社)



新規顧客獲得数は目論見を下回ったが、全体的な顧客数は年々伸びている。

(単位:社)	2004年3月期 (連結)	2005年3月期 (連結)	2006年3月期 (個別)	2007年3月期 (個別)
再資源化業務	327	324	377	506
再資源化加工業務	309	339	392	591
その他の事業	88	128	168	248
顧客社数合計	502	551	601	671

主な取引先事業

鉄鋼業・非鉄金属業・製紙業

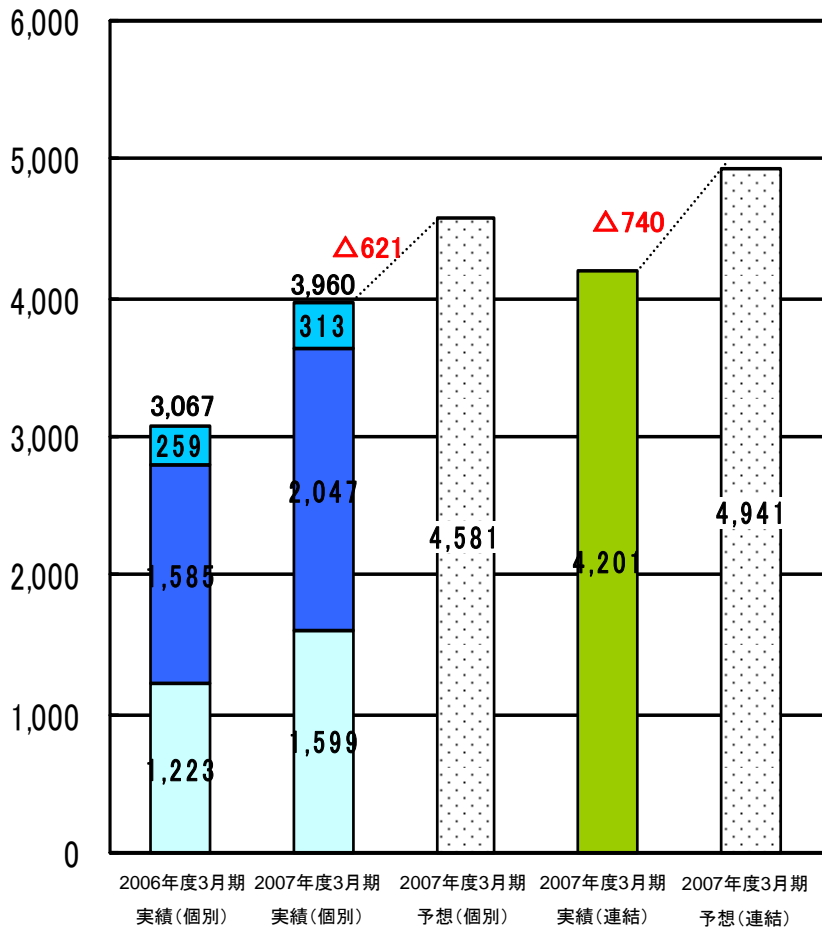
化学工業・官公庁等

売上高・売上総利益推移

売上高

- 売上合計(連結)
- その他の事業(個別)
- 再資源化加工業務(個別)
- 再資源化業務(個別)

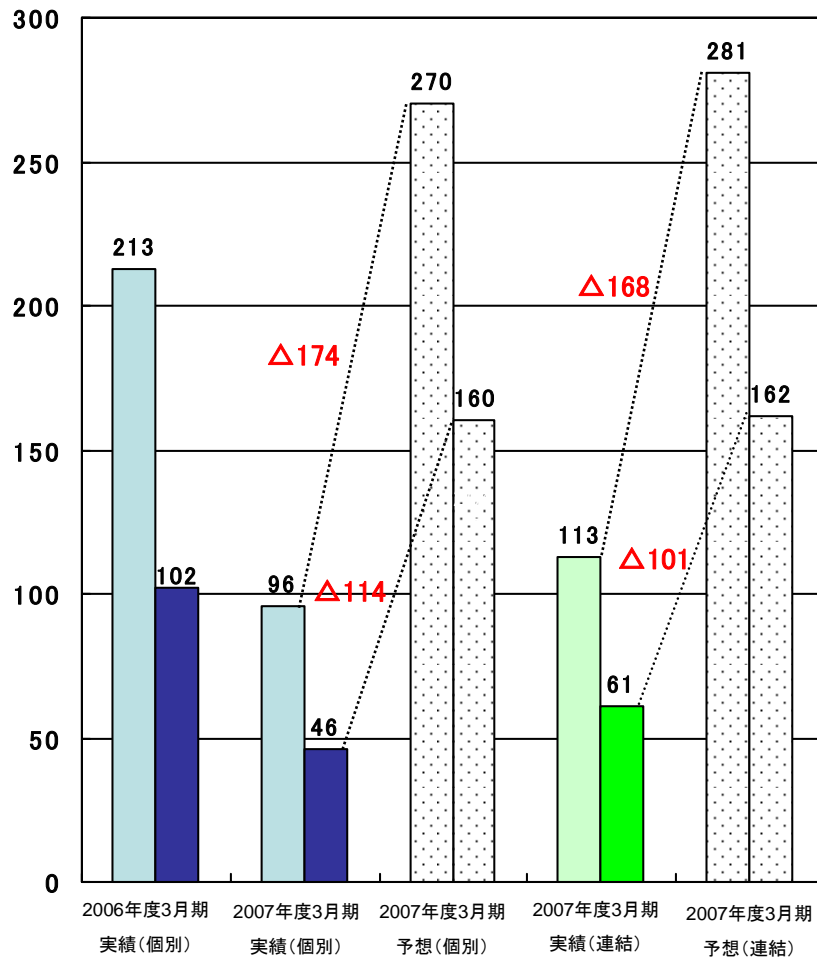
(単位:百万円)



経常利益・純利益

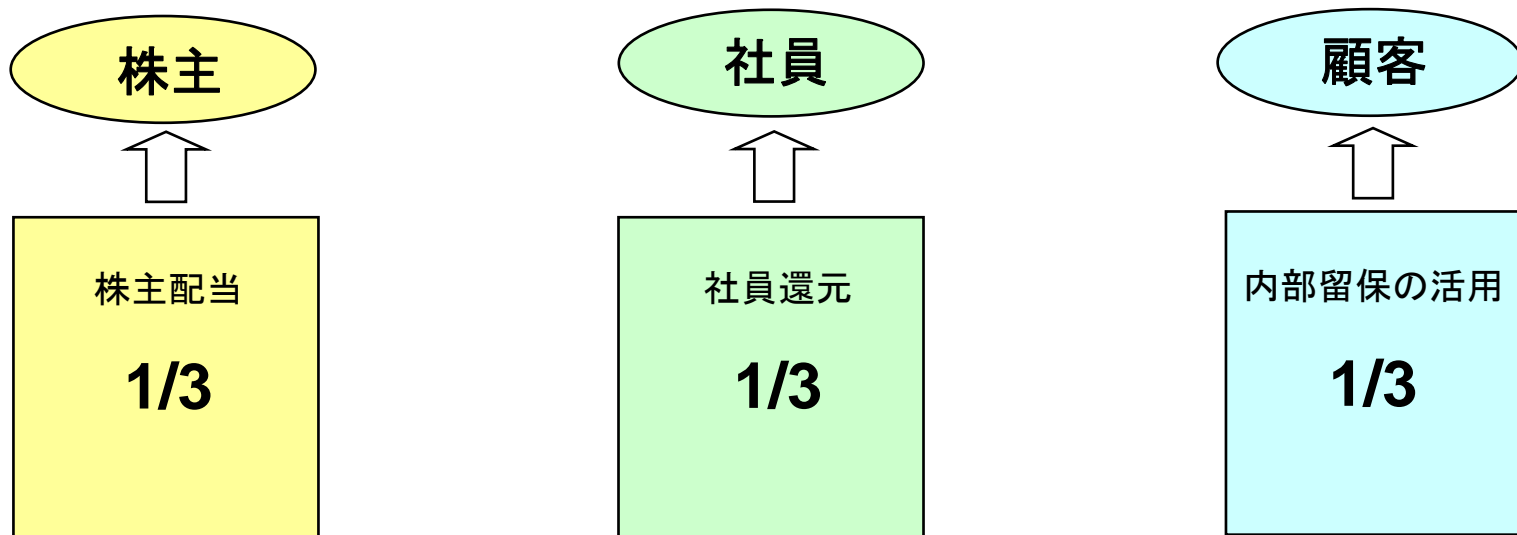
- 経常利益(個別)
- 経常利益(連結)
- 純利益(個別)
- 純利益(連結)

(単位:百万円)



利益配分：方針ならびに実績と予定

当社では当期利益を株主の皆様への配当、社員への還元及び内部留保の活用へそれぞれ1/3ずつ配分すると考えております。今後もその方針に沿って財務体質と経営基盤の強化をはかるとともに、適切な利益配分を行ってまいります。



2007年3月期1株当たりの配当

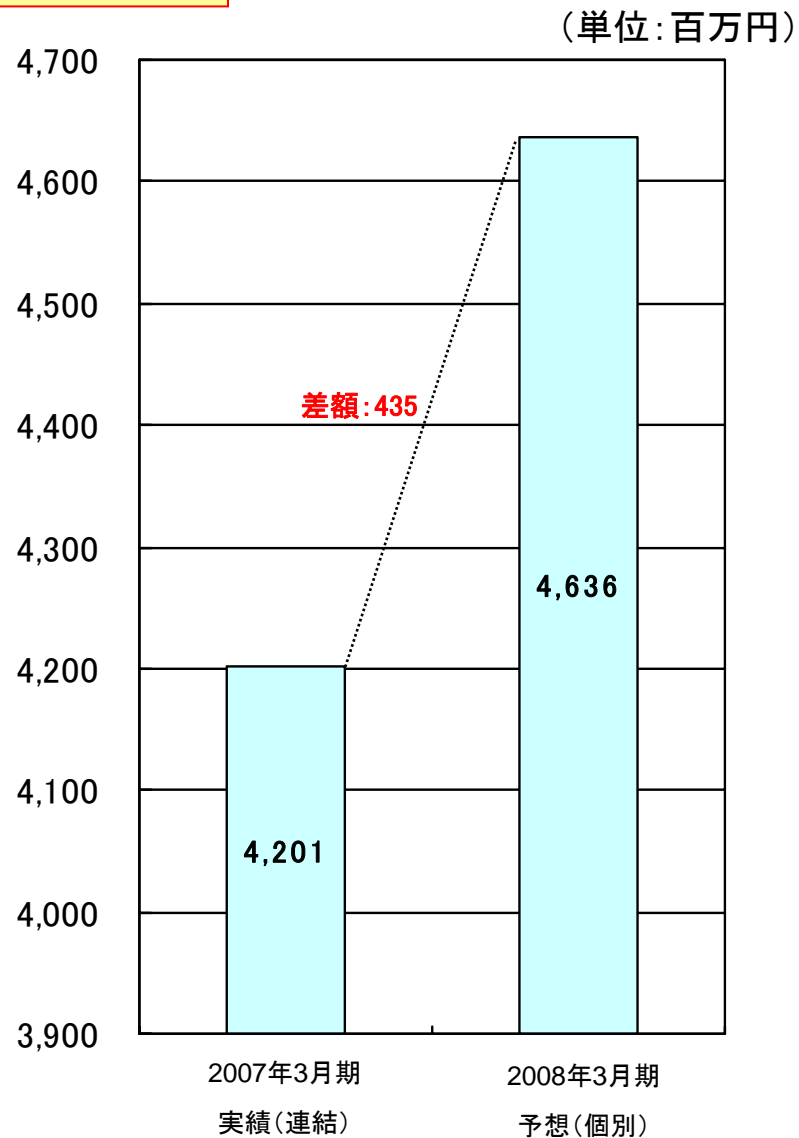
(単位:円)

	中間配当	期末配当	年間配当
2007年3月期予定	—	32.00	32.00
2006年3月期実績(参考)	—	63.00	63.00
2005年3月期実績	—	54.00	54.00

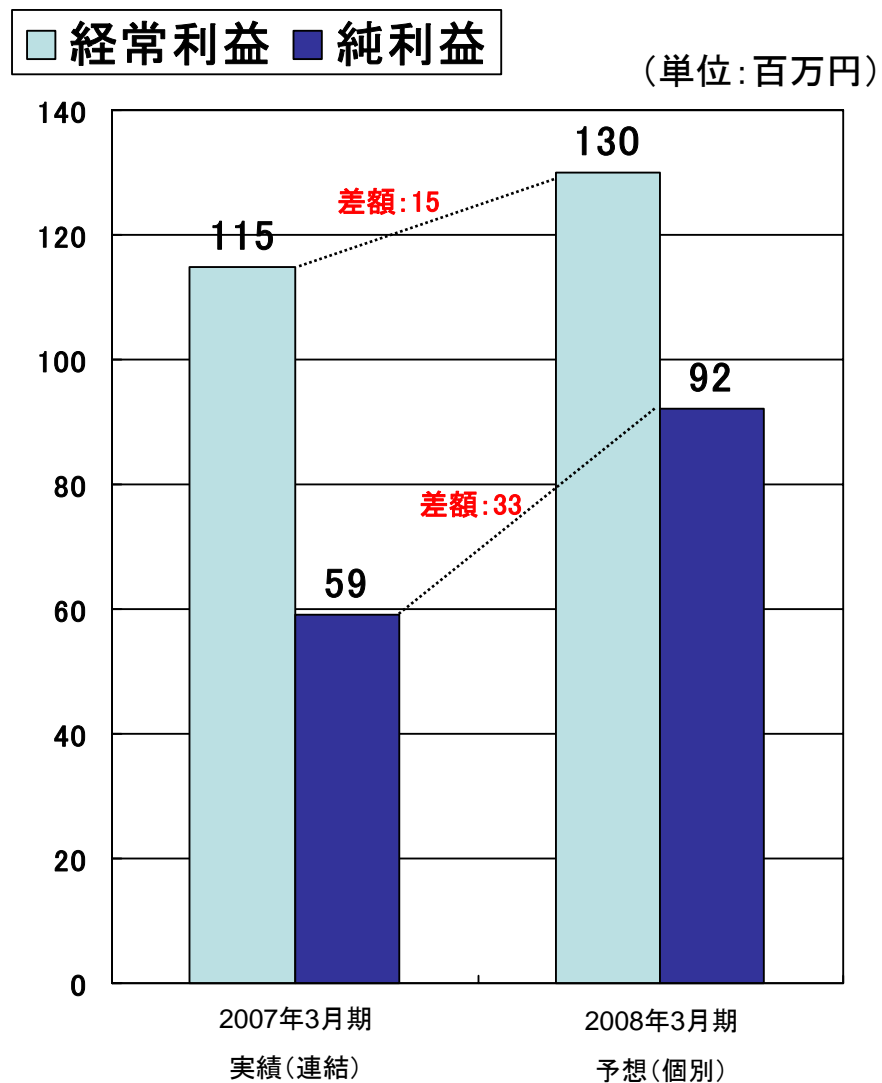
* 上記の通り、2007年3月期は1株あたり32円と考えております。

2. 2008年度3月期見通しと重点施策

売上高

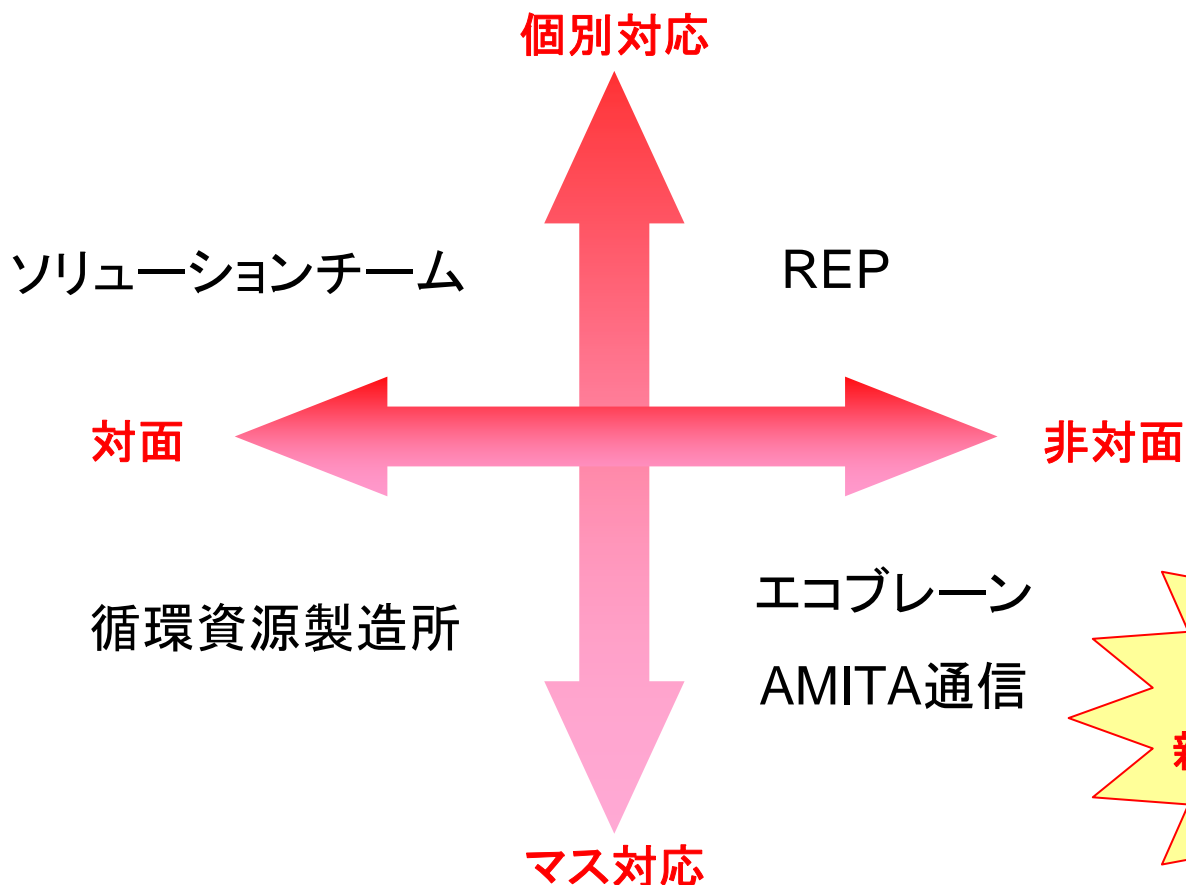


経常利益・純利益



営業力の強化

- ①解決提案能力の強化を主眼とし、ソリューション型営業スタイルへの転換を図る。
- ②地域分散型の対面営業力強化方針を転換し、東京集中による非対面営業スタイル導入



ハイブリッドスタイル
新営業施策キックオフ!

1. 再資源化加工能力強化によるユーザーニーズへの対応

- ①市場ニーズに応じた適切な再資源化設備の取得強化
- ②有機物等の取扱い品目の多品種化

2. コスト競争力強化のためのローコストオペレーションの推進

- ①効率的な静脈物流網の構築、運営
- ②継続的な資源利用先の開拓、運用

3. 新規事業への取り組みによる環境ソリューションマーケット拡大、創造

- ①新エネルギー関連(バイオガス発電)への取り組み
- ②環境コンサルティング・研修事業の拡大
- ③認証事業の強化
- ④地域再生・自然再生事業の育成

3. 中長期見通しと戦略課題

過去30年のビジネスモデルの変遷

資源リサイクル市場

資源物流管理

銅・亜鉛・鉛の地金問屋
鉄鋼ダスト物流管理業務

環境リスク管理市場

環境リスク管理

産業廃棄物管理業務
資源及び再生資源物流管理業務
産業廃棄物再資源化加工業務
再生資源販売

環境リスク対策市場

環境ソリューション業

再資源化提案
再生資源製造 販売
環境リスクセミナー
処理業者適正管理者支援
ゼロエミッションコンサルティング
環境コンプライアンスコンサルティング

地域再生
環境・食品リスク調査
環境教育
森林認証

事業の
変遷

1977

1987

1997

2007

社内

1977 創立

1979 資源リサイクル業進出

1978 第2次石油ショック

1987 東京進出

1992 姫路製造所完成

1991 バブル崩壊

1996 CJC会長賞受賞

1996 特許取得

1994 日化スミエイト設立

1996 ISO14001取得

1999 森林認証

2001 グッドデザイン賞受賞

2002 風のがっこう京都

2001 東京へ本社移転

2000 アミタへ社名変更

1997 金融ビッグバン

2003 NEDO受託

2005 京丹後製造所完成

2005 持続研開設

2006 大証へラクレス上場

2001 危機管理社会到来

社会

1967 公害対策基本法

1970 廃棄物処理法

1991 ソ連の崩壊

1992 地球環境サミット

1985 プラザ合意(円高ショック)

1997 地球温暖化防止京都会議(COP3)

2000 循環型社会形成推進基本法 各種リサイクル法

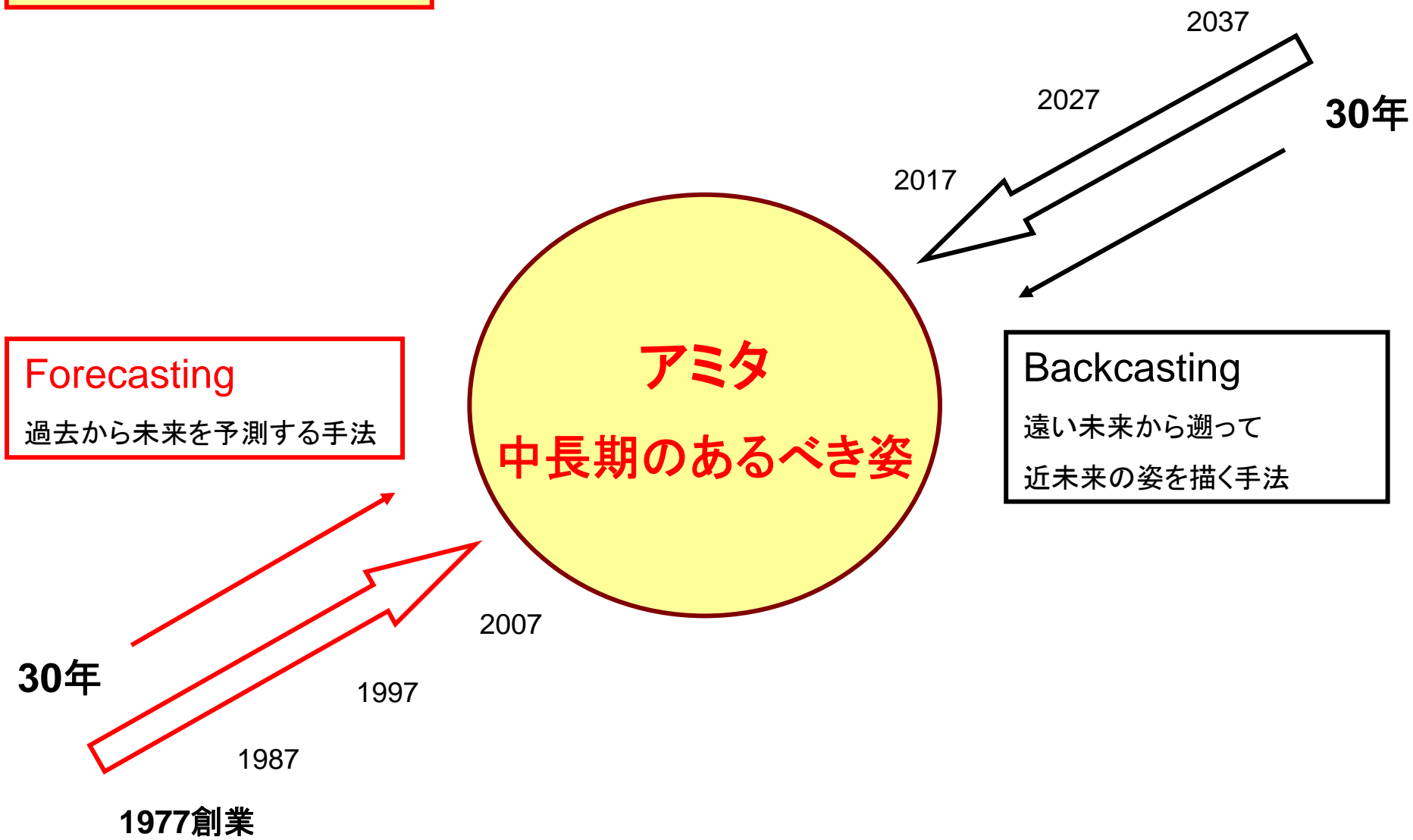
1997 アジア通貨危機 2001 国際的テロ事件

2008 ~ 2012

京都議定書約束東期間

20世紀の環境モデルから21世紀の環境モデルへ

市場のニーズを形にする。



- 2030年の世界人口は宇宙船地球号定員ギリギリの80億人、2050年には定員オーバーの93億人に達すると推計される。
- 生命基盤である資源、エネルギー、食料をどう自立させるかという国家の安全保障にかかわる時代になる(フロー経済からストック経済へ)。
- 現在でも実体経済と貨幣経済の乖離が100倍以上進んでいる事実からすると投機経済が拍車をかけ、世界的に社会システムが不安定になるリスクが高い。

- 国際社会において、2013年からのポスト京都議定書の流れは米国の加入、中国の加入が実現し、全世界キャップ制の議論がより一層加速化する。
- ますます資源、エネルギー、食料の枯渇問題が顕在化し、大国は軍備増強する可能性がある。

【参考 日本の自給率】

- 輸入資源依存率:約40%
- エネルギー:6.3%
- 食糧 :約40%

輸入資源依存率:環境省『環境白書』平成13年

エネルギー自給率:国際エネルギー機関(IEA)による推計である。なお、我が国の総合エネルギー統計によれば、2002年度の自給率(=国内産出/総供給)は6.3%であり、原子力を含めると17.9%になる。

食料自給率:環境省HP <http://www.env.go.jp/council/32tokubetsu21c/y320-08/ref01-09.pdf>2007/05/11 (2007年)

目的: 持続可能な社会の構築

- ①省資源、省エネルギー、省廃棄物、の少量消費の最大幸福を目指す
第三の道を建設
- ②自然資本と社会的資本(自然関係と人間関係)の向上

手段: ナレッジのストック化

・農・林・水・商のソフトウェア(ナレッジ)と無機物～有機物の資源化技術(ストック化)を環境プラットフォームとして、省資源、省エネルギー、省廃棄物のプラットフォームを使う**経路依存型ビジネスモデル**を構築する。

1. 地上資源開発事業(環境負荷低減型)

- ・地上マテリアル資源製造
- ・地上エネルギー資源製造

2. アウトソーシング事業(環境業務型)

- ・民間の環境業務の請負
- ・環境行政に対する政策提言

3. マテリアルリース事業(CSR型)

- ・サービサイジング事業を循環型資源事業へ応用する。

4. 自然産業事業(地域自然共生型)

- ・自然資本の資産向上
- ・地域プロデュースでローカルの自然資本資産価値を向上させる。

今後の環境ビジネス市場規模とアミタのビジネスモデルの相関

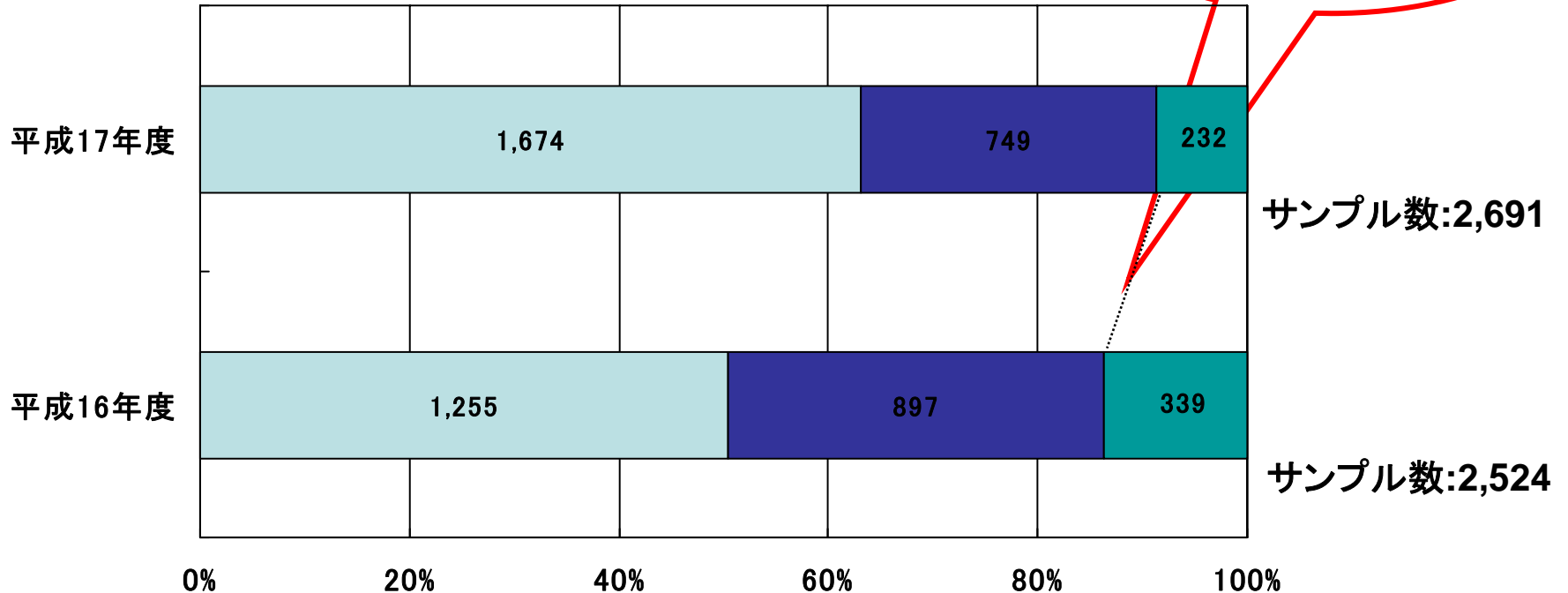
(単位:億円)

環境ビジネス			2000年	2010年	2020年
環境汚染防止	サービス提供	廃棄物処理	29,134	69,981	105,586
		環境教育・訓練 情報提供	218	1,341	2,303
	建設及び機器の 据え付け	廃棄物処理施設	490	340	340
資源有効利用	素材	再生素材	78,778	87,437	94,039
	建設及び機器の 据え付け	再生可能 エネルギー施設	1,634	9,293	9,293
	サービス提供	持続可能な農業 ・漁業	—	—	—
		持続可能な林業	—	—	—
上記合計			110,254	168,392	202,268
全体の環境ビジネス市場			29兆円	47兆円	58兆円

CSRを意識した経営動向調査

- ①実施している
- ②検討している
- ③実施することを考えていない

(単位:件数)



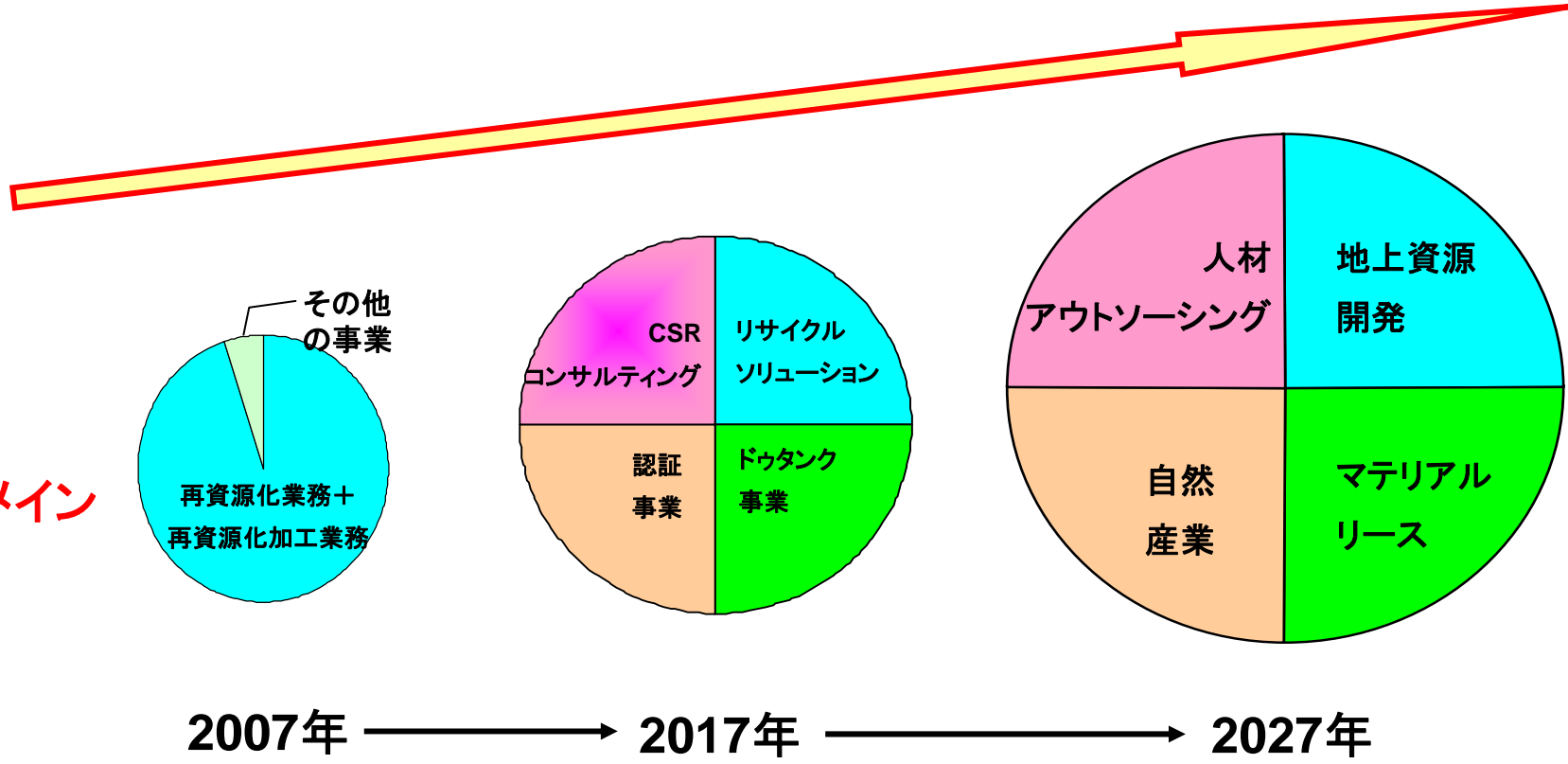
サンプル数の違いこそあれ
CSRを意識する企業の割合
は着実に増えている。
平成17年度①②の割合90%
(平成16年度比:約5%増加)

環境省『環境にやさしい企業行動調査結果【概要版】』平成18年12月より

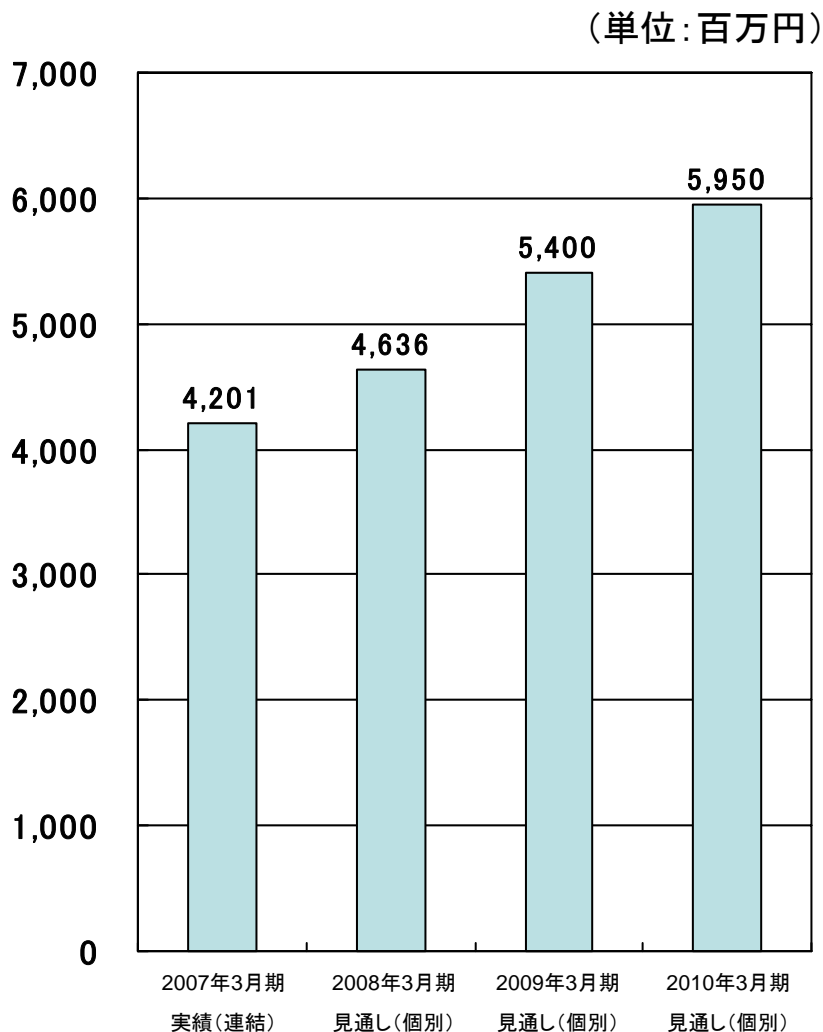
欧州ではUK、ドイツ、オランダ、フランスなどでCSR担当大臣が2000年以降設置され、
今後もCSRはグローバルに重要なアジェンダです。

環境汚染防止 + 資源有効利用 + CSR = サステイナブル市場

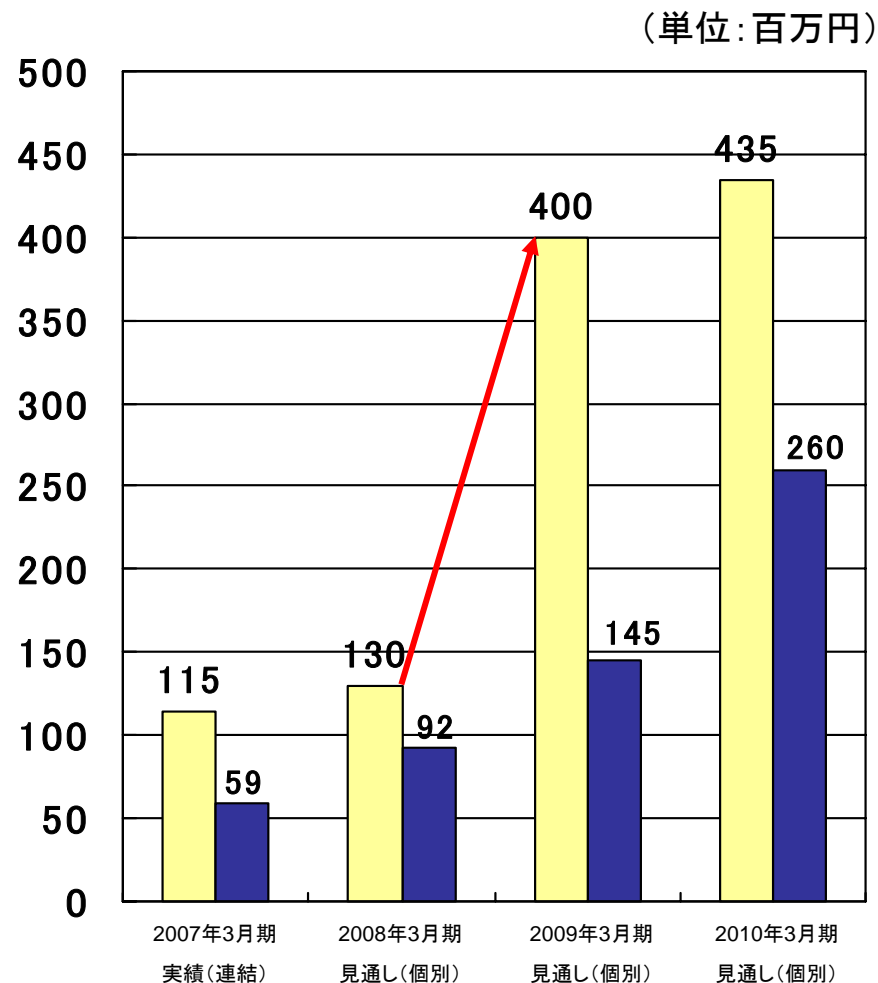
アマタ
事業ドメイン



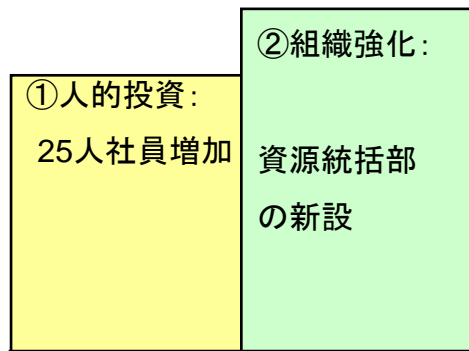
■ 売上



■ 経常利益 ■ 純利益

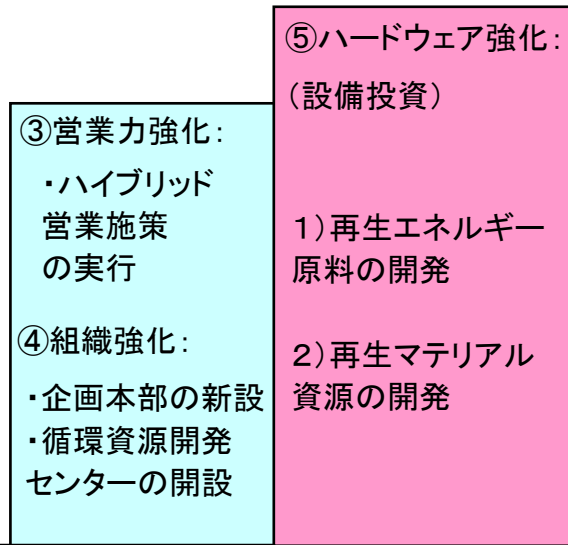


〈ホップ〉



〈2007年3月期〉

〈ステップ〉



〈2008年3月期〉

〈ジャンプ〉



〈2009年3月期〉

CSRと環境を包含したサステナビリティ市場 の急成長の中で

アマタは今後、
総合環境ソリューションカンパニーから
環境リーディングカンパニーへ、さらに
環境ホールディングカンパニーへと

さらなる成長・進化を重ねてまいります。

アマタ株式会社

IR担当窓口

TEL : 03-5215-8274

FAX : 03-5215-3040

email : info@amita-net.co.jp

本資料は、当社の企業説明に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は2007年5月15日現在のデータに基づいて作成されております。本資料に記載された意見や予測等は資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し、または約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。

参考資料

会社概要

- 社 名 アミタ株式会社
- 代表取締役 熊野 英介
- 本 社 東京都千代田区三番町28番地
- サービスセンター 東日本サービスセンター(東京都)
中部サービスセンター(愛知県)
西日本サービスセンター(大阪府)
- 製造所 姫路循環資源製造所(兵庫県)
京丹後循環資源製造所(京都府)
茨城循環資源製造所(茨城県)(*旧 日化スミエイト株式会社)
- 研究所 持続可能経済研究所(京都府)
- 設 立 1977年4月
- 資本金 463百万円
- 従業員数 124名
- 発行済み株式数 573,310株
- 単元株主数 411名
- 事業内容 環境ソリューション業

- 1977年 4月 兵庫県姫路市にスミエイト興産(株)設立～非鉄金属卸売業開始
- 1987年 4月 東京営業所開設
- 1989年 4月 スミエイト(株)に社名変更
- 1990年 3月 ソウル事務所開設
- 1992年 7月 姫路市網干区に姫路循環資源製造所完成
- 1995年 5月 茨城県下館市(現筑西市)に日化スミエイト(株)工場完成
- 1996年 12月 「スラミックス®」の特許取得(第2594418号)
財団法人クリーンジャパンセンター「資源化開発事業CJC会長賞」受賞
- 1999年 9月 FSC森林認証サービス開始
- 2000年 4月 アミタ(株)に社名変更
- 2001年 10月 「AMITA事業活動」がグッドデザイン賞受賞
- 2001年 11月 東京都千代田区に本社を移転
- 2003年 7月 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の
平成15年度「新エネルギー等地域集中実証研究」を受託
- 2005年 7月 京都府京都市に持続可能経済研究所開設
- 2005年 8月 京都府京丹後市に京丹後循環資源製造所開設
- 2006年 6月 ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場に上場
- 2006年 11月 日化スミエイト(株)を連結子会社化
- 2007年 4月 子会社日化スミエイト(株)を吸収合併、茨城循環資源製造所に名称変更

※上記内容は2007年5月15日現在のものです。

事業内容

現状 アミタのビジネスモデル



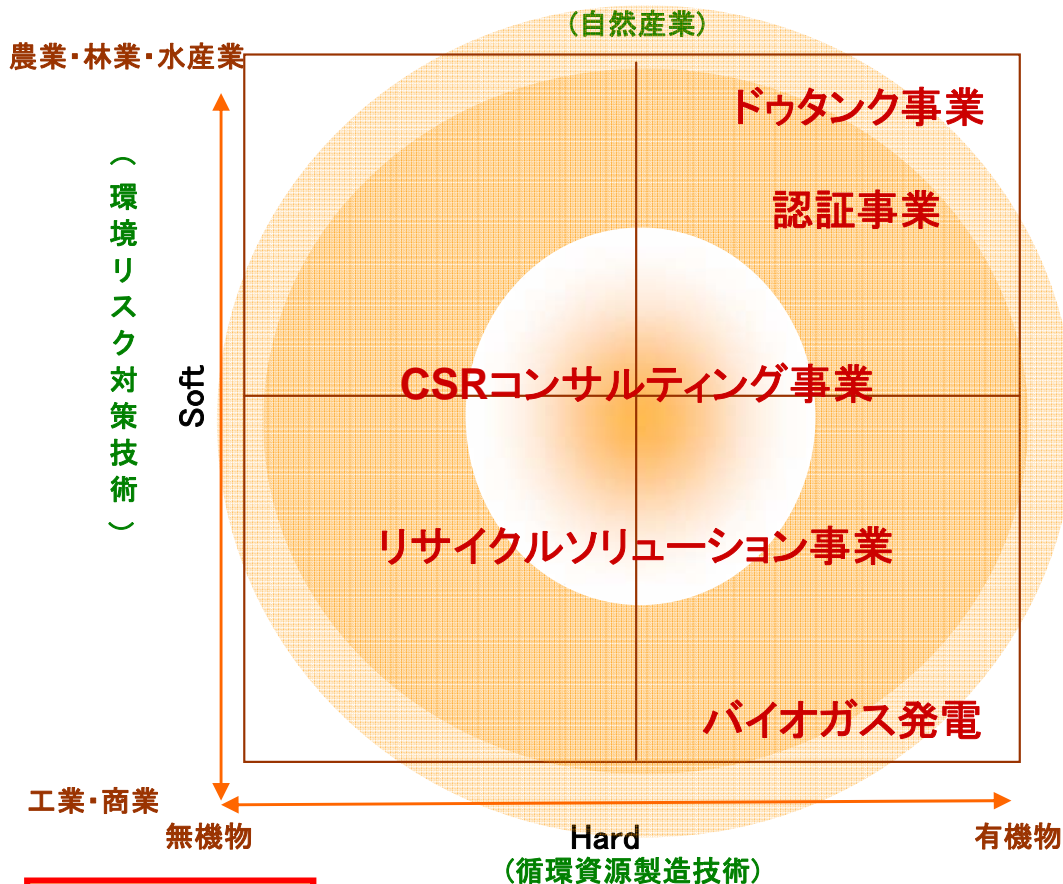
ドゥタンク事業
コクヨ結の森プロジェクト



環境教育セミナー企画実施、
ビデオ販売



CSRコンサルティング
若武者育成塾



持続可能経済研究所
FSC認証審査業務



姫路循環資源製造所
再資源化加工による
再生品の販売



京丹後循環資源製造所
バイオガス技術開発
実験プラント運営

アミタの強み

1. 環境リスク対策における**専門性**
2. 再資源化市場ネットワーク規模の効率による**機能性**
3. 営業・製造の拠点のプラットフォーム化における全国展開による**利便性**

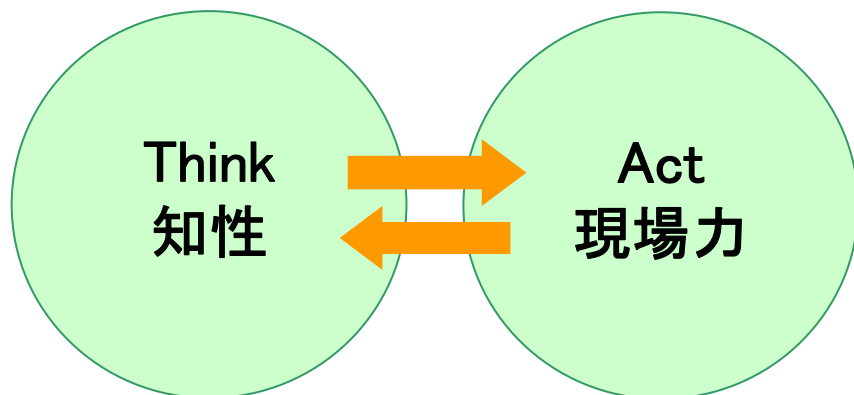
1. ドウタンク事業

地域再生・自然再生事業のプロデュース

環境をテーマとした地域再生をバックアップ

ドウタンクとは・・・

問題の本質を考え行動する



持続可能経済研究所

京都にある古い町屋を
改装した事務所
農業・林業・水産業の
専門家を擁する

事業プロデュース

- ・地域再生・自然再生プロデュース
- ・人材育成



調査・研究

- ・農林水産に関する経済分析調査
- ・食品安全分野の研究
- ・環境経済分析



1-2. ドウタンク事業事例

コクヨの事例(アマタがご提案・コーディネート)

四万十・結の森プロジェクト

森林資源に依存してきた企業が果たせる、
社会的責任のあり方を問う

企業のノウハウを活かし、
環境と経済を循環させ、活性化を図る



主な実施内容と運営体制

コクヨ・四万十・結の森プロジェクト運営協議会

幹事団体：大正町森林組合、コクヨ

構成団体：森や地域づくりに関わる地域の団体、
四万十町、高知県など

森林管理ワーキンググループ

「結の森」の設置、適切な森林管理の実践

商材開発ワーキンググループ

地場商品・エコツアーの企画・販売、木材利用

情報発信ワーキンググループ

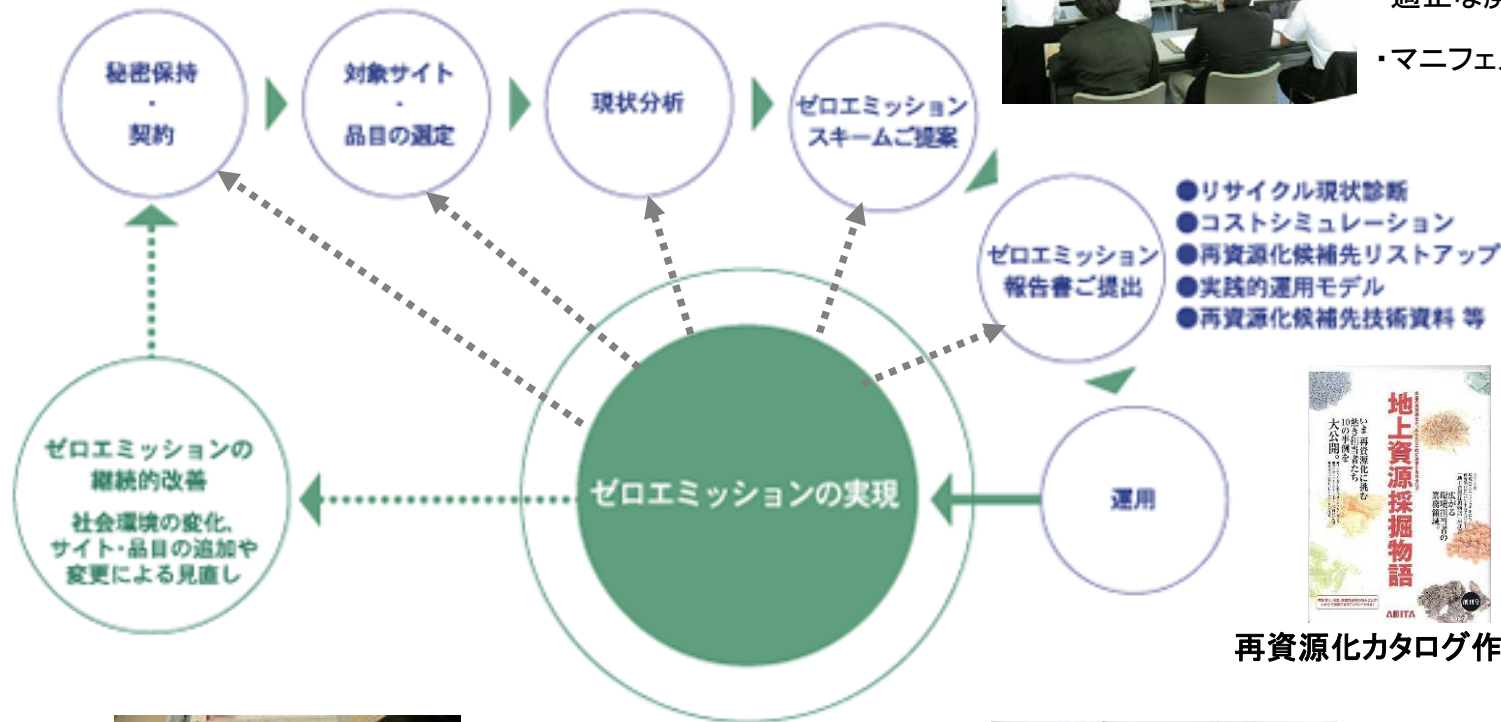
ウェブ等を利用した地域からの情報発信

- ・地域とコクヨのパートナーシップ
- ・新しいかたちの「企業の森」をめざす
- ・最後の清流と言われる四万十川が対象地域
- ・つながりが連鎖し拡大していく仕組み
※FSCの森林認証制度のグループ認証の仕組みを
活用し、結の森に参加する所有者に徐々に拡大
していけるようにする。

2. CSRコンサルティング事業

ゼロエミッションコンサルティング

[状況に応じたプロセスの実施]



廃棄物管理セミナーの実施

- ・廃棄物管理の法と実務セミナー
- ・適正な廃棄物管理のためのセミナー
- ・マニフェストセミナー 等



再資源化カタログ作成 リサイクルFAX通信



通信教育の実施

- ・廃棄物管理の法と実務講座



廃棄物管理教育VTR販売

- ・廃棄物管理の手順とポイントがわかるビデオ
- ・現地確認がよく分かるビデオ
- ・契約書がよく分かるビデオ 等

人材育成への取り組み

アサヒビールの事例(アマタがご提案・コーディネート)

日本の環境を守る
若武者育成塾

—環境問題を学んで、世界遺産 屋久島」に行こう！—

阿比ビールは地球に親しみ、土壌環境を活動と展開しています。

参加者募集

募集対象	募集期間	募集人数	募集地域
高校生	2013年10月1日～10月31日	10名	四国各県
中学生	2013年10月1日～10月31日	10名	四国各県
小学生	2013年10月1日～10月31日	10名	四国各県
中学生	2013年10月1日～10月31日	10名	四国各県
小学生	2013年10月1日～10月31日	10名	四国各県
中学生	2013年10月1日～10月31日	10名	四国各県
小学生	2013年10月1日～10月31日	10名	四国各県
中学生	2013年10月1日～10月31日	10名	四国各県
小学生	2013年10月1日～10月31日	10名	四国各県



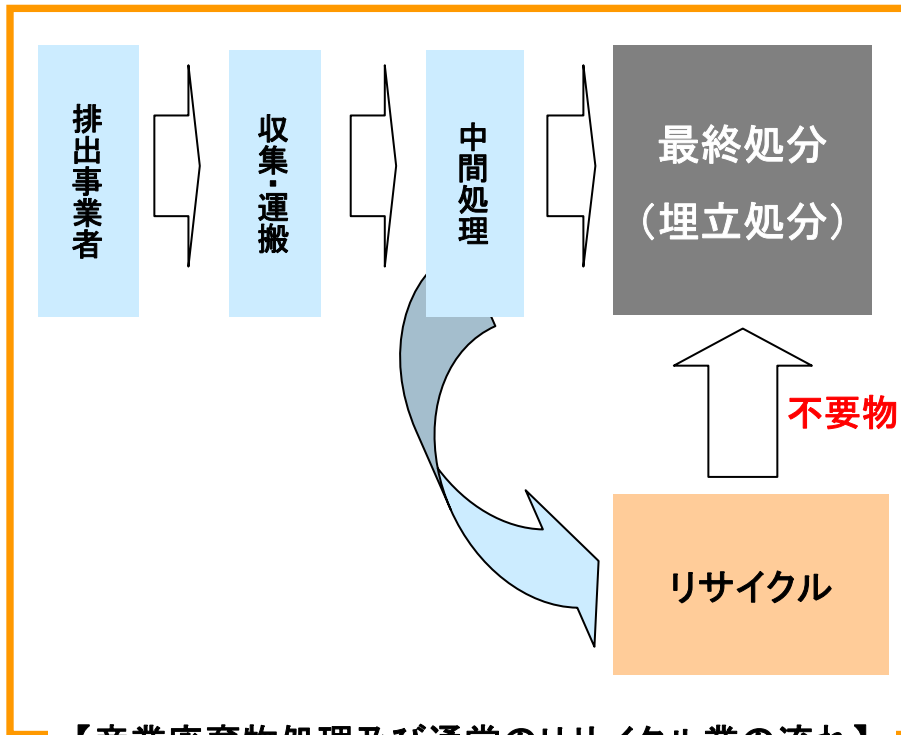
日本の環境を守る「若武者育成塾」

- ・四国の高校生を募集
- ・3泊4日の合宿形式で参加
- ・環境に関する課題について議論
- ・優勝者は屋久島へ招待

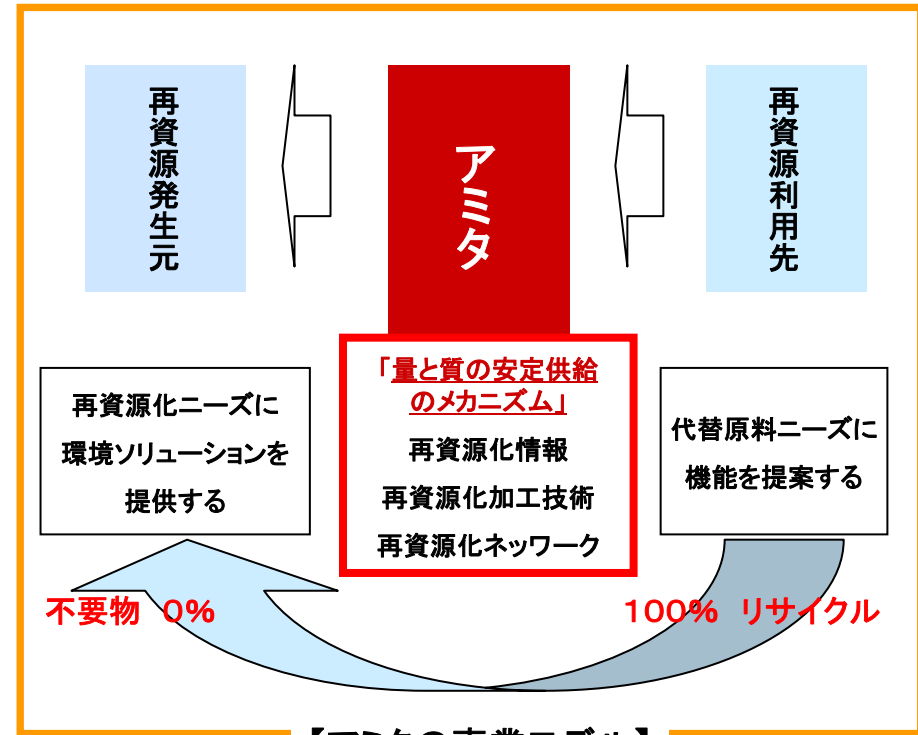
3. 21世紀型リサイクルモデル リサイクルソリューション事業

21世紀モデルの環境産業は、

産業の環境化を目指すため、素材産業からの天然資源の代替ニーズ開発を基点として、安定供給条件を整え、その条件に合う再生資源を探し、加工するため不要物は発生しない

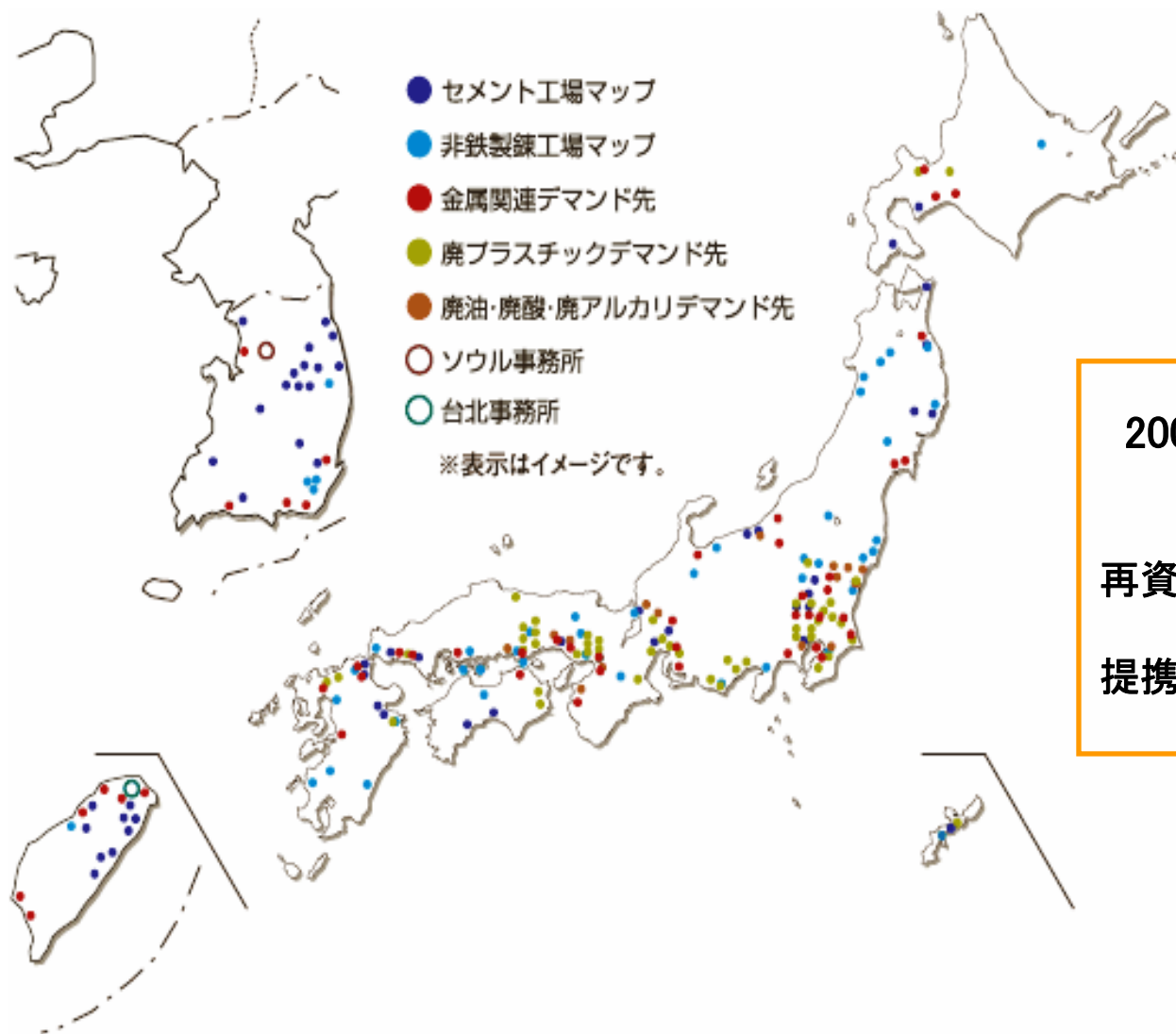


【産業廃棄物処理及び通常のリサイクル業の流れ】



【アミタの事業モデル】

100%完全リサイクルになるオンデマンド型ビジネスモデル



2007年3月期 提携先実績

再資源利用先提携会社 177社
(前年度比: $\Delta 14$)
提携物流会社 106社
(前年度比: 38)

3-3. リサイクルソリューション事業

リサイクルソリューション事業(再資源化提案、オペレーションサービス提供、資源販売)

事例1 再資源化業務

自動車メーカーから排出された集塵ダストを利用するセメント会社に引き渡すことにより、廃棄物だったものが、資源として再利用。オペレーションサービスを通してセメント会社に対して常に安価で安定的な資源の供給を提供。

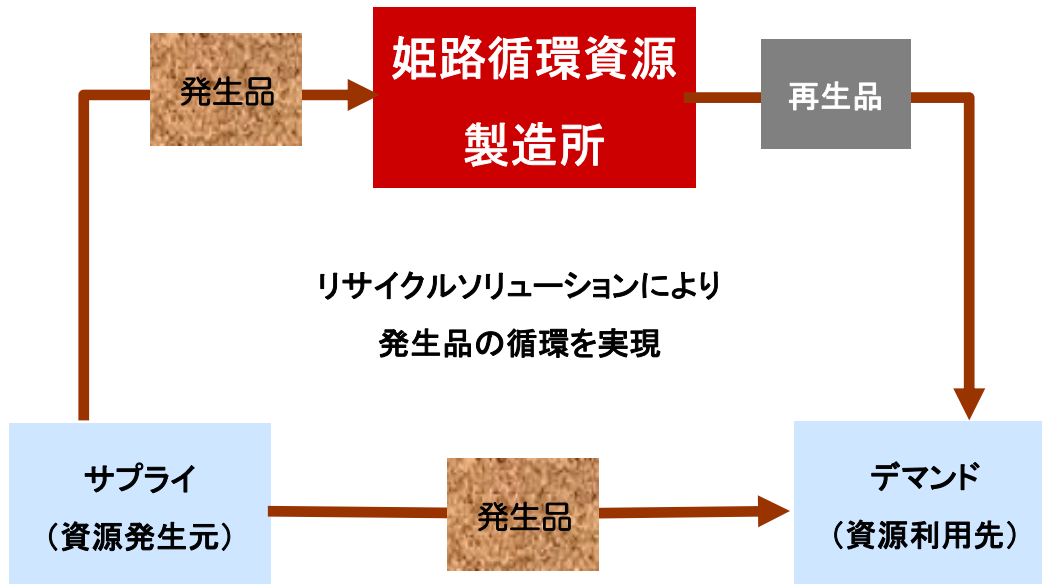


事例2 再資源化加工業務

家電メーカー会社より排出された廃油は、当社の姫路循環資源製造所にて受入れ、中間処理を施し再生資源スラックス（再生油）として生まれ変わり、資源利用先である鉄鋼会社やセメント会社のセメント原料などとして利用。
事例2で最適な発生品の成分が資源利用先で要求する基準に達しないものは当社の再資源化施設で加工処理を行うことで、基準に適合する発生品を供給。



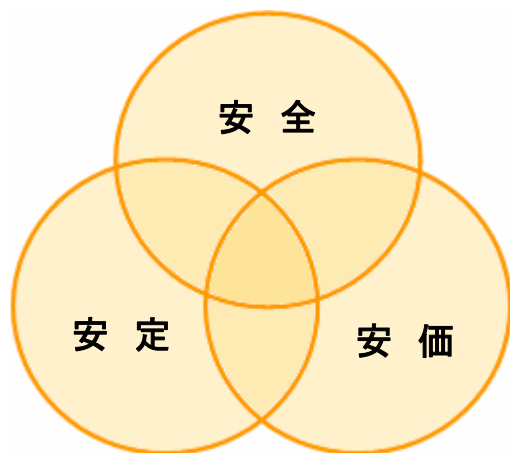
3-4. リサイクルソリューション事業—姫路循環資源製造所①



姫路循環資源製造所の概要

- 所在地 兵庫県姫路市網干区
- 製造開始 1992年
- 事業内容 再生資源の開発・製造
- 従業員数 15名
- 敷地面積 16,528m²
- 建屋面積 4,914m²
- ISO規格 ISO14001:2004
JIS Q 14001:2004

入荷から製造にいたるまでの間に、成分分析や危険性分析、
また他の原料との相性確認を繰り返し実施



分析・調査



遠心比重分離



混合加工



(例)



アルミナボール



ニッケル系汚泥



(例)



スラックス



非鉄金属原料



再生砥粒

他の施設では見られないほどの徹底した分析や検査を行なう事で、
多種多様な発生品の受入と100%の再資源化が可能

3-6. 茨城循環資源製造所(旧:日化スミエイト株式会社)概要

- 所在地 茨城県筑西市下江連1233番地の2
- 設置 1995年4月
- 事業内容 再生資源の開発・製造
- 従業員数 10名(正社員)
- 売上高 594百万円 (2007年3月期 実績)
- 処理能力 補助燃料(スラミックス): 450t/日
セメント燃原料 : 360t/日
- ISO規格 ISO14001:2004
JIS Q 14001:2004
- 敷地面積 7606.81m²



※上記内容は2007年5月15日現在のものです。

4. 認証事業

FSC森林認証

森林管理認証

- ・森林が環境的に適正で、社会利益にかなない、経済的にも継続可能な方法で管理されている事を認証

COC(Chain of Custody)認証

- ・木材製品加工流通過程での正しい製品の取扱を認証
- ・加工流通業者対象



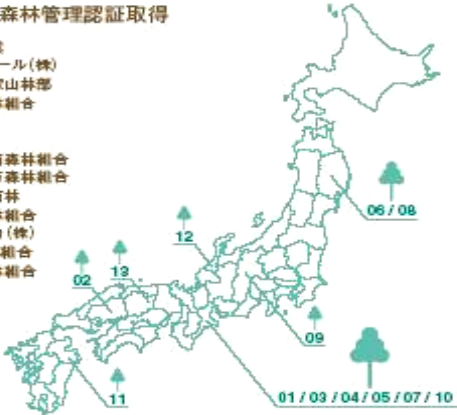
FSC-SECR-0095



FSC Trademark © 1996 Forest Stewardship Council A.C.

AMITAが関与した森林管理認証取得

- | | |
|----------|-----------|
| 01. 三重県 | 速水林業 |
| 02. 広島県 | アサヒビール(株) |
| 03. 三重県 | 吉田本家山林部 |
| 04. 三重県 | 宮川森林組合 |
| 05. 三重県 | 尾鷲市 |
| 06. 岩手県 | 岩泉町 |
| 07. 三重県 | 松阪飯南森林組合 |
| 08. 岩手県 | 気仙地方森林組合 |
| 09. 長野県 | 大岡県有林 |
| 10. 三重県 | 中勢森林組合 |
| 11. 大分県他 | 九州電力(株) |
| 12. 石川県 | かが森林組合 |
| 13. 岡山県 | 美作森林組合 |



アマタは、FSCに認定されたイギリスの認証機関であるソイル・アソシエーション ウッドマークの日本パートナーです。



MSC漁業認証

漁業管理認証

- ・資源・環境・社会に配慮して営まれる持続可能で適切な漁業を認証

COC(Chain of Custody)認証

- ・水産物加工流通過程での正しい製品の取扱を認証
- ・加工流通業者対象



MSCI0128
www.msc.org



www.tqcsi.com

アマタは、MSCに認定されたオーストラリアの認証機関であるTQCSIと提携し、日本でMSC COC認証審査を実施しています。